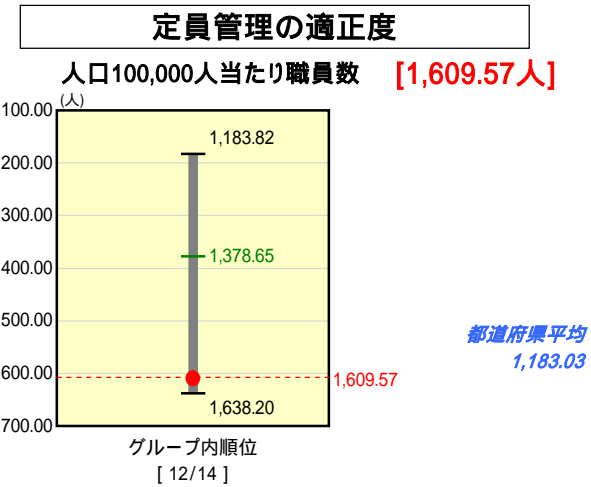
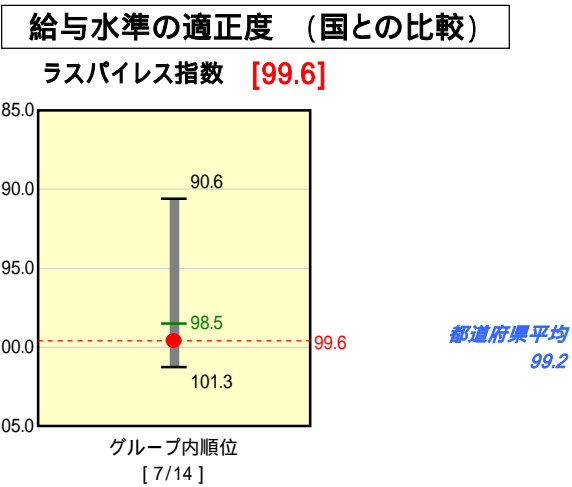
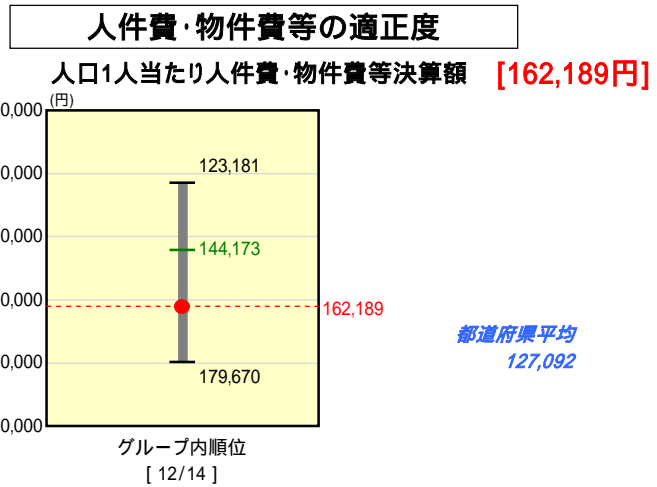
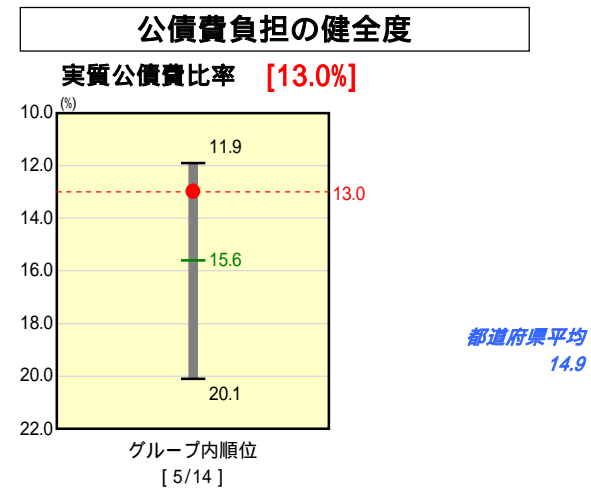
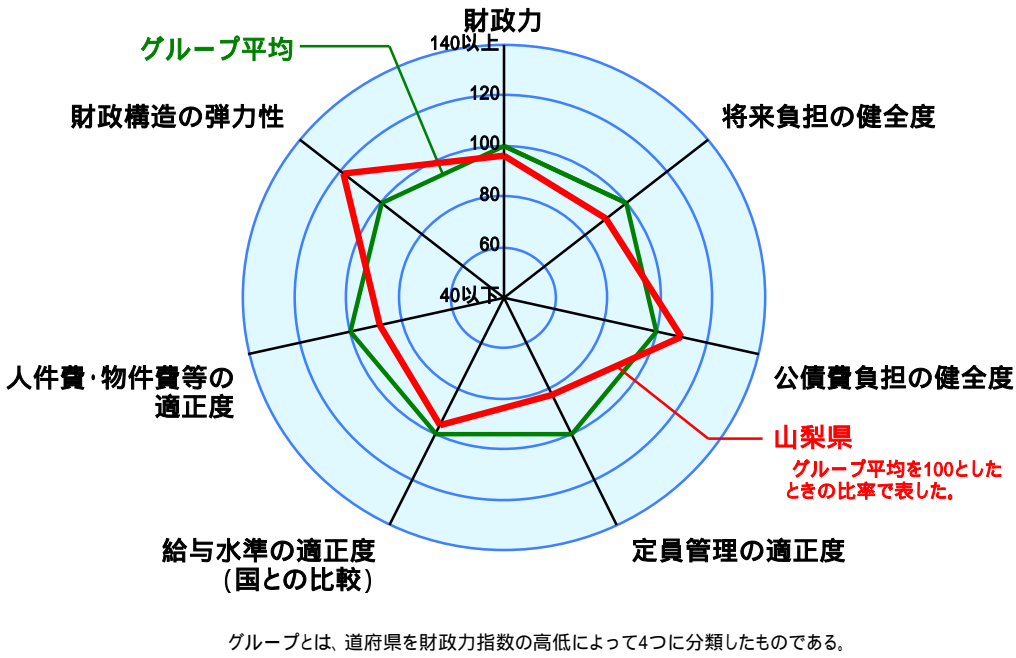
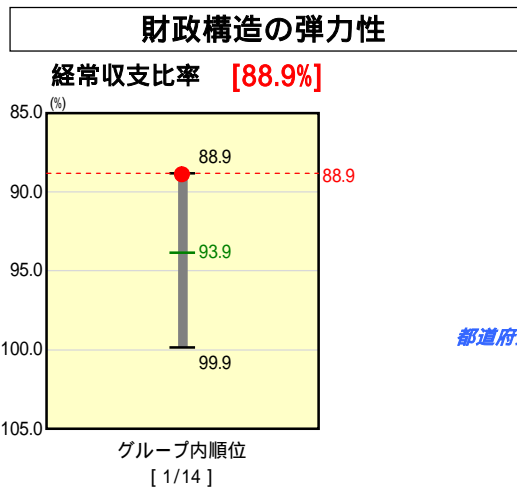
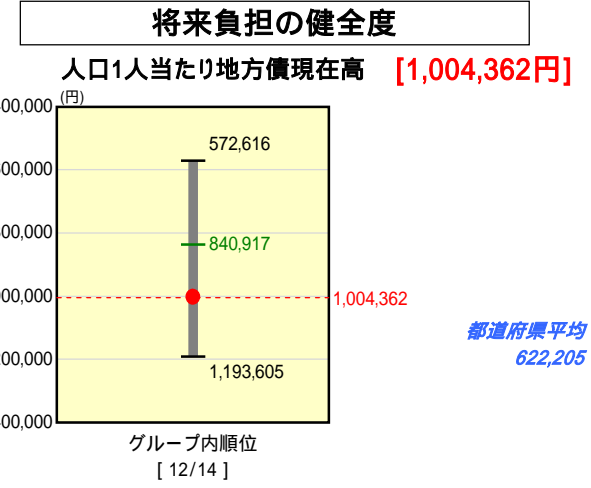
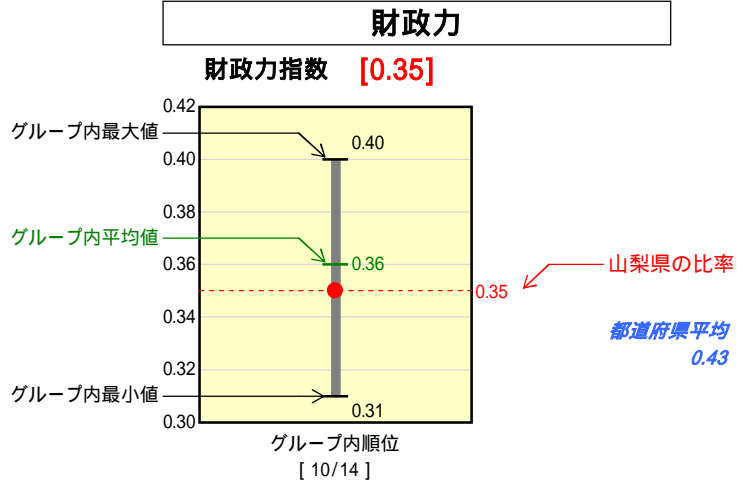


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 山梨県

グループ  
(財政力指数  
0.300 ~ 0.400)



### 分析欄

**【経常収支比率】**  
三位一体の改革に伴う普通交付税、臨時財政対策債の減少等により、前年度(86.8%)から2.1ポイント増加し、88.9%となったが、法人二税を中心とした県税収入の増加、財政健全化への取り組みなどにより、他団体に比べて比較的高い弾力性を維持している。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
グループ内平均を上回っている主な要因は、人件費の影響によるものであるが、人口が同規模の団体と比較した場合は、概ね平均的な水準である。  
なお、定員適正化計画に基づき、平成17年から平成21年までの5年間に4.6%の職員数の純減を図ることとしている。

**【ラスパイレス指数】**  
平成18年度から職員の給与カット(管理職2%)を実施している。前年(100.0)に比べ0.4ポイントの減少となった。都道府県平均99.2、類似団体平均97.2ともに上回ってはいるが、給与構造改革の結果も踏まえ、なお一層の給与の適正化に努める。

**【人口1人当たりの地方債現在高】**  
数次にわたる国の経済対策に呼応した公共投資の実施などにより、全国平均、グループ内平均を上回っている。ただし、適正な行政水準を確保するための投資はある程度必要であり、人口が同規模の県と比較すると概ね平均的な水準である。地方財政対策により発行せざるを得ない臨時財政対策債等を除く通常県債の発行額を当該県債の元金償還額の範囲内とし、通常県債の残高を増加させない方針を堅持していく。

**【実質公債費比率】**  
県債発行の抑制等により全国、グループ内とも平均以下となっている。地方財政対策により発行せざるを得ない臨時財政対策債等を除く通常県債の発行額を当該県債に係る元金償還額の範囲内とし、将来の公債費負担を抑制していく。

**【人口100,000人当たり職員数】**  
小学校低学年30人学級の導入、治安回復のための警察官増員など積極的な施策展開に人員を要したため、グループ内平均を上回っているが、人口が同規模の団体と比較した場合は、概ね平均的な水準である。現在、行財政改革プログラムに基づき平成17年から平成21年までの5年間に4.6%の職員数の純減を目標に定員適正化計画を推進している。初年度となる平成18年4月1日現在の職員数は平成17年度比1.1%の純減となった。